

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,113,702	流動負債	8,347,290
現金及び預金	368,610	買掛金	366,795
受取手形及び売掛金	257,008	短期借入金	6,400,000
商 品	7,411	リース債務	14,423
貯 蔵 品	109,286	未払法人税等	31,937
そ の 他	372,586	賞与引当金	77,760
貸倒引当金	△1,200	商品券等引換損失引当金	71,000
		そ の 他	1,385,374
固定資産	29,656,506	固定負債	10,736,799
有形固定資産	29,115,496	長期借入金	1,000,000
建物及び構築物	5,679,952	リース債務	23,203
機械装置及び運搬具	1,010,381	繰延税金負債	4,276
土 地	22,140,926	再評価に係る繰延税金負債	7,075,190
リース資産	27,072	退職給付引当金	2,104,977
建設仮勘定	37,900	役員退職慰勞引当金	202,726
そ の 他	219,262	資産除去債務	56,436
無形固定資産	196,783	そ の 他	269,988
リース資産	7,062	負債合計	19,084,090
そ の 他	189,720	(純資産の部)	
投資その他の資産	344,227	株主資本	1,874,420
投資有価証券	49,331	資本金	640,000
長期貸付金	387,000	資本剰余金	325,907
そ の 他	108,895	利益剰余金	925,392
貸倒引当金	△201,000	自己株式	△16,879
		その他の包括利益累計額	9,811,698
		土地再評価差額金	9,811,698
資産合計	30,770,209	純資産合計	11,686,119
		負債・純資産合計	30,770,209

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成22年4月1日から)
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	12,888,073
売上原価	11,861,034
売上総利益	1,027,038
販売費及び一般管理費	892,207
営業利益	134,831
営業外収益	
受取利息	13,046
受取配当金	3,120
受託工事収入	9,136
未回収商品券受入	17,606
バス路線運行維持費補助	13,987
その他	40,345
営業外費用	
支払利息	144,981
その他	59,109
経常利益	27,982
特別利益	
固定資産売却益	70,800
工事負担金等受入額	135,118
貸倒引当金戻入額	60,523
その他	15,742
特別損失	
固定資産売却損	1,205
固定資産圧縮損	137,899
固定資産除却損	65,342
減損損失	10,463
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43,867
その他	64,781
税金等調整前当期純損失	13,393
法人税、住民税及び事業税	20,937
法人税等調整額	25,925
少数株主損益調整前当期純損失	60,256
少数株主利益	-
当期純損失	60,256

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成22年3月31日 残高	640,000	325,907	977,975	△16,879	1,927,003
連結会計年度中の変動額					
当 期 純 利 益			△60,256		△60,256
土地再評価差額金取崩額			7,673		7,673
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△52,583	—	△52,583
平成23年3月31日 残高	640,000	325,907	925,392	△16,879	1,874,420

	その他の包括利益累計額	純 資 産 合 計
	土 地 再 評 価 差 額 金	
平成22年3月31日 残高	9,819,372	11,746,376
連結会計年度中の変動額		
当 期 純 利 益		△60,256
土地再評価差額金取崩額		7,673
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△7,673	△7,673
連結会計年度中の変動額合計	△7,673	△60,256
平成23年3月31日 残高	9,811,698	11,686,119

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数
- ② 連結子会社の名称

4 社
伊豆箱根バス株式会社
伊豆箱根交通株式会社
伊豆箱根タクシー株式会社
伊豆箱根企業株式会社

平成22年4月1日に連結子会社であるツバメ自動車株式会社と沼津交通株式会社は、ツバメ自動車株式会社を存続会社として合併し、伊豆箱根タクシー株式会社に商号変更いたしました。沼津交通株式会社は吸収合併されたため、連結子会社より除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当なし

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

運輸業については、主として定率法を採用し、付帯事業については、主として定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 3年～20年

無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ③ 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- 商品券等引換損失引当金 一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等の、将来引換時に発生する損失に備えるため、過去の引換実績に基づく引換見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金 会計基準変更時差異（3,633,178千円）は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による均等額を費用処理しております。
- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④ 工事負担金等の処理
- 鉄道事業等において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。
- なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。
- ⑤ 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微であり、税金等調整前当期純損失は45,850千円増加しております。

(2) 企業結合に関する会計基準等

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 表示方法の変更

連結損益計算書に関する変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年法務省令第7号）の適用により、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	23,365,997千円
(2) 担保に供している資産	
① 財団抵当として担保に供している資産	
土地	12,293,469千円
建物及び構築物	2,636,290千円
機械装置及び運搬具	620,179千円
有形固定資産「その他」	141,976千円
② その他担保に供している資産	
土地	5,478,154千円
建物及び構築物	1,073,016千円
上記①②に対する債務	
短期借入金	6,300,000千円
長期借入金	1,100,000千円
(内 1年以内返済予定額)	100,000千円
(3) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	4,932,217千円

(4) 偶発債務

下記の会社の借入金に対して保証を行っております。

株式会社西武ホールディングス	1,000,000千円
計	1,000,000千円

(5) 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法・・・ 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。

再評価を行った年月・・・ 平成12年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 7,165,798千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末日における発行済株式の種類および総数

発 行 済 株 式	当連結会計年度末株式数
普 通 株 式	1,280,000株
A 種 優 先 株 式	900,000株
計	2,180,000株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は、顧客及び貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続に基づいて取引を行っております。また、取引先ごとに期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金（短期借入金及び長期借入金）は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	368,610	368,610	—
(2) 受取手形及び売掛金	257,008	257,008	—
(3) 長期貸付金(*1)	402,000		
貸倒引当金(*2)	△201,000		
	201,000	201,000	—
資産計	826,618	826,618	—
(1) 買掛金	366,795	366,795	—
(2) 短期借入金(*3)	6,300,000	6,300,000	—
(3) 長期借入金(*3)	1,100,000	1,081,568	18,431
負債計	7,766,795	7,748,364	18,431

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金は「(3) 長期貸付金」に含めて表示しております。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は「(3) 長期借入金」に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金については、貸倒に対する信用リスクを加味して算定した貸倒引当金を計上してあるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	49,331

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、静岡県その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関連する連結貸借対照表計上額及び時価は次のとおりであります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	5,817,655	5,458,434
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	131,280	208,712

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

2,101円7銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりです。

純資産の部合計額	11,686,119千円
純資産の部合計額から控除する金額	9,000,000千円
(うち優先株式)	9,000,000千円
普通株式に係る純資産額	2,686,119千円
1株当たりの純資産額の算定に用いた普通株式の数	1,278,453株

(2) 1株当たり当期純損失

47円13銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりです。

当期純損失	60,256千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失	60,256千円
期中平均株式数	1,278,453株

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,027,925	流動負債	8,343,659
現金及び預金	202,423	短期借入金	6,400,000
未収運賃	54,690	1年内返済予定の長期借入金	100,000
未収金	113,397	リース債務	14,375
商品	7,411	未払税金	955,076
貯蔵品	73,404	未払消費税等	35,185
前払費用	27,207	未払費用	365,858
短期貸付金	528,750	未払法人税等	28,140
その他	22,057	預り連絡運賃	48,407
貸倒引当金	△1,418	預り金	7,469
固定資産	29,136,754	前受運賃	98,290
鉄道・鋼索・索道事業固定資産	14,192,343	前受金	6,982
自動車道事業固定資産	250,811	前受収益	26,944
船舶事業固定資産	405,960	賞与引当金	49,006
付帯事業固定資産	11,893,550	商品券等引換損失引当金	71,000
各事業関連固定資産	1,650,903	その他	136,923
建設仮勘定	35,328	固定負債	10,328,378
投資その他の資産	707,855	長期借入金	1,000,000
投資有価証券	47,631	リース債務	23,110
関係会社株式	392,053	繰延税金負債	4,276
出資金	946	再評価に係る繰延税金負債	7,075,190
長期貸付金	387,000	退職給付引当金	1,760,307
長期前払費用	697	役員退職慰労引当金	162,750
その他の投資等	80,526	資産除去債務	56,436
貸倒引当金	△201,000	その他	246,307
資産合計	30,164,680	負債合計	18,672,038
		(純資産の部)	
		株主資本	1,680,942
		資本金	640,000
		資本剰余金	325,919
		資本準備金	325,907
		その他資本剰余金	11
		利益剰余金	731,902
		利益準備金	160,000
		その他利益剰余金	571,902
		繰越利益剰余金	571,902
		自己株式	△16,879
		評価・換算差額等	9,811,698
		土地再評価差額金	9,811,698
		純資産合計	11,492,641
		負債・純資産合計	30,164,680

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成22年 4月 1日から)
(平成23年 3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
鉄道・鋼索・索道事業		
営業収入	2,942,652	
営業費用	2,888,124	
営業利益		54,527
自動車事業		
営業収入	75,734	
営業費用	66,988	
営業利益		8,745
船舶事業		
営業収入	328,167	
営業費用	399,227	
営業損失		71,060
付帯事業		
営業収入	3,623,921	
営業費用	3,380,429	
営業利益		243,492
全営業		235,705
受取配当金	16,143	
受託工事収入	5,356	
未回収商品の証券収入	9,136	
その他収入	17,606	
営業外費用	31,361	79,603
支払の利息	145,607	
その他	58,338	203,945
経常利益		111,364
固定資産売却益	57,136	
工事負担金等受入	133,723	
貸倒引当金の戻入	57,132	
その他	11,625	259,618
特別損失		
固定資産圧縮損	133,629	
固定資産除却損	59,355	
減損	10,463	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43,867	
その他	44,607	291,924
税引前当期純利益		79,058
法人税、住民税及び事業税	17,140	
法人税等調整額	△924	16,215
当期純利益		62,842

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
平成22年3月31日 残高	640,000	325,907	11	160,000	501,385	△16,879	1,610,426
事業年度中の変動額							
当期純利益					62,842		62,842
土地再評価差額金取崩額					7,673		7,673
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	70,516	—	70,516
平成23年3月31日 残高	640,000	325,907	11	160,000	571,902	△16,879	1,680,942

	評価・換算差額等	純資産合計
	土地再評価差額金	
平成22年3月31日 残高	9,819,372	11,429,798
事業年度中の変動額		
当期純利益		62,842
土地再評価差額金取崩額		7,673
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△7,673	△7,673
事業年度中の変動額合計	△7,673	62,842
平成23年3月31日 残高	9,811,698	11,492,641

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券のうち時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業取替資産

取替法

建物・構築物

定率法（鉄道事業）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

定額法（上記以外の事業）

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

車両 4～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等の、将来引換時に発生する損失に備えるため、過去の引換実績に基づく引換見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(2,817,773千円)は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による均等額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による均等額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 工事負担金等の処理

鉄道事業等において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微であり、税引前当期純利益は45,850千円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	549,333千円
短期金銭債務	468,479千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	21,137,887千円
(3) 事業用固定資産	
有形固定資産	28,271,707千円
土地	21,772,473千円
建物	2,929,623千円
構築物	2,533,375千円
車両	390,753千円
船舶	96,690千円
その他	548,790千円
無形固定資産	121,863千円
(4) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	4,858,159千円
(5) 偶発債務	

下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。

株式会社西武ホールディングス	1,000,000千円
伊豆箱根バス株式会社	78,380千円
計	1,078,380千円

(6) 担保に供している資産	
① 財団抵当として担保に供している資産	
鉄道財団	13,724,413千円
観光施設財団	1,967,502千円
② その他担保に供している資産	
付帯事業固定資産	5,377,333千円
各事業関連固定資産	1,173,836千円
上記①②に対する債務	
短期借入金	6,300,000千円
長期借入金	1,100,000千円
(内1年以内返済予定額)	100,000千円

(7) 土地の再評価

「土地再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法・・・ 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。

再評価を行った年月・・・ 平成12年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 7,165,798千円

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 営業収益 | 261,248千円 |
| 営業費 | 694,222千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 13,949千円 |

(2) 減損損失

当事業年度において以下の資産について減損損失を計上いたしました。

① 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
神奈川県箱根町	観光施設	土地
静岡県浜松市	賃貸施設	土地

② 減損損失の認識に至った経緯

土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため減損損失を認識しております。

③ 減損損失の金額

船舶事業固定資産	2,146千円
付帯事業固定資産	8,316千円
計	10,463千円

④ 資産のグルーピングの方法

遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

⑤ 回収可能額の算定方法

遊休資産および事業用資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数

普通株式 1,547株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	19,798千円
退職給付引当金	711,164千円
減損損失	416,915千円
繰越欠損金	2,370,447千円
分譲土地評価損	81,132千円
貸倒引当金	81,806千円
その他	261,298千円
繰延税金資産小計	3,942,563千円
評価性引当額	3,942,563千円
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債

資産除去債務	4,276千円
繰延税金負債の純額	4,276千円

再評価に係る繰延税金負債	7,075,190千円
--------------	-------------

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外のファイナンス・リース取引

① リース資産の内訳

	期 末 簿 価
船 舶 事 業 固 定 資 産	126千円
付 帯 事 業 固 定 資 産	17,682千円
各 事 業 関 連 固 定 資 産	16,325千円
計	34,135千円

② リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記、(2) 固定資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱西武ホールディングス	被所有 間接 73.97%	債務の保証 資金の貸付	債務の保証(注1) 保証料の受取(注1) 資金の貸付(注2) 利息の受取(注2)	1,000,000 262 606,849 3,941	－ 未収金 短期貸付金 －	－ 25 250,000 －

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 金融機関からの借入金に対する債務保証であり、保証料は協議の上合理的に決定しております。

(注2) 当社は㈱西武ホールディングスが導入しているCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、資金貸借取引はCMSに係るものであります。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。なお、資金貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	伊豆箱根企業㈱	所有 直接 100%	営業の委託 役員の兼任	観光施設の営業委託	633,136	未払金	336,727

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 営業の委託に関しては、契約書に定めた対象経費に委託料を加算した金額により決定しております。
- ② 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (3) 兄弟会社等
該当はありません。
- (4) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,949円73銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりです。

純資産の部合計額	11,492,641千円
純資産の部合計額から控除する金額 (うち優先株式)	9,000,000千円
普通株式に係る純資産額	2,492,641千円
1株当たりの純資産額の算定に用いた普通株式の数	1,278,453株

(2) 1株当たり当期純利益

49円16銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

当期純利益	62,842千円
普通株主に帰属しない金額	－
普通株式に係る当期純利益	62,842千円
期中平均株式数	1,278,453株